

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー
 コード番号 6 9 6 4

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 長 野 県

(URL <http://www.sko.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田村正則

問合せ先責任者 経理部長 小野孝夫

TEL (0263) 52-2918

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

親会社等の名称 株式会社 田村商事

親会社等における当社の議決権所有比率 30.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,738	3.3	414	18.9	531	3.0
17年3月期	15,234	4.5	510	25.6	547	27.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	%	%	%
18年3月期	283	4.2	27	28	2.0	2.7	3.4
17年3月期	272	23.2	25	78	1.9	2.8	3.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 9,849,292株 17年3月期 9,941,234株
 会計処理の方法の変更 有(固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用しております。)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	19,771	14,425	73.0	1,463 54
17年3月期	19,700	14,206	72.1	1,440 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,846,473株 17年3月期 9,851,521株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	664	208	152	6,159
17年3月期	1,599	272	244	5,856

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,300	170	101
通期	15,500	600	357

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 71銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、主な事業内容は以下の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業（当社）

下記の事業を行っております。

- ・プレス事業
主にプレス製品の製造販売を行っております。
- ・メカトロ事業
主にメカトロ製品の製造販売を行っております。
- ・プラスチック事業
主にプラスチック製品の製造販売を行っております。

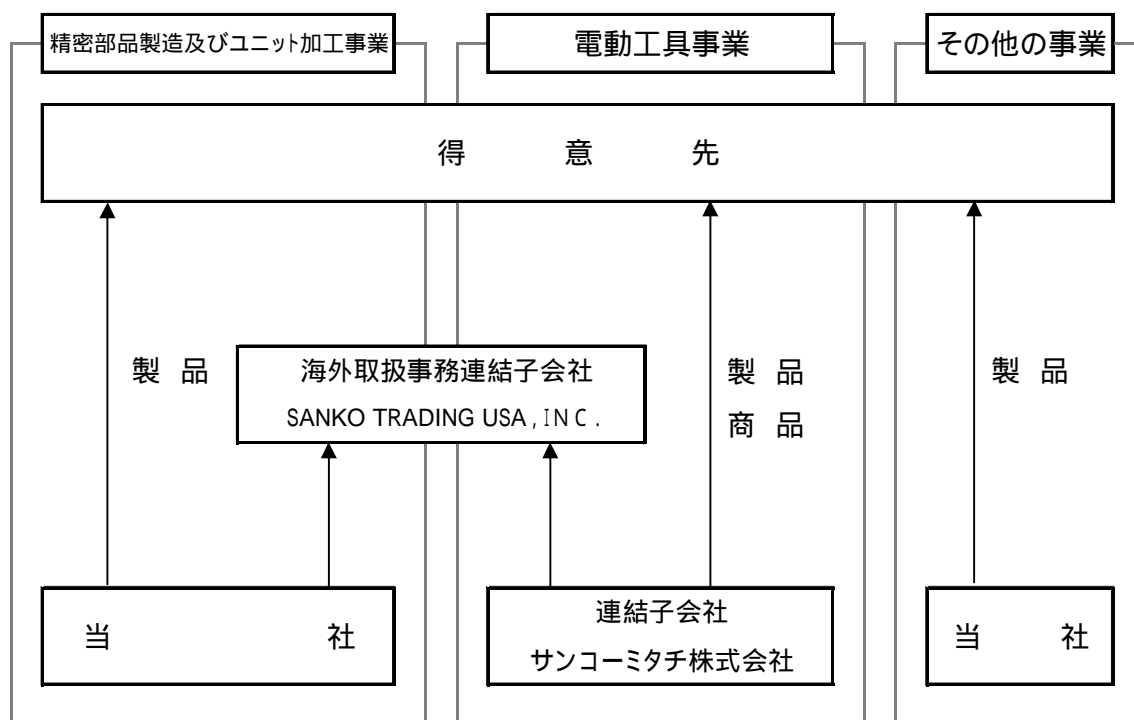
電動工具事業（連結子会社 サンコーミタチ株式会社）

電動工具製品・商品の製造販売を行っております。

その他の事業（当社）

省力化機器等の製造販売を行っております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

経営理念

「我々は世界に誇れる技術力を培いながら、社会の要請に応じた高品質・低価格な製品やサービスを提供することを通じて、顧客満足と共に常に成長を続け社会に貢献します。」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たって参りました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。

また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり15円とさせて頂く予定でありますので株主の皆様におかれましては今後ともご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るとともに、株式の流動性を高めるため投資単位の引下げが有用な施策のひとつであると認識しております。しかしながら、投資単位の引下げには株券発行等のコストがかかりますので、現時点では収益向上を優先して実施を見送りますが、今後の当社の重要な経営課題のひとつとして検討しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

最近の当社グループを取り巻く経営環境の変化としましては、製品のライフサイクルの短縮化、消費者ニーズの多様化による製品の少量多品種化の傾向がある他、原材料の高騰、主力の輸出関連得意先に対する為替の変動による影響等、不安定な要素があります。また、一般に技術の特徴の少ない製品につきましては、中国や東南アジア諸国がコスト競争で優位となり、日本の製品メーカーはグローバル調達を推進し日本国内の製品需要が小さくなってきております。

このような変化に対して当社グループとしましては、「良いものを安く造れるための技術力と生産体制及び情報収集力を強化し、お客様のニーズにタイムリーに応えられる営業活動を展開し増収増益を実現する。」を中長期の全社方針といたします。当社製品の最終製品である家電製品、OA機器、メカユニット等の製品の差別化、特殊化に繋がるソリューションを技術・サービス両面からお客様に提供することにより、製品の差別化、高性能化を図ってニーズにお応えすると共に、差別化、高精度化の進む自動車部品のマーケット参入を更に拡大し、業績向上を図ってまいります。

今後、当社グループの手がけるようなプレス・プラスチック部品やユニット加工品は、低付加価値大量生産品と高付加価値少・中量生産品の二極化が進み、前者については海外移管がますます進むと思われませんが、後者はまだ日本国内にもチャンスがあると思われ、当社の技術力を生かし海外との差別化を図るために、技術・サービスの多角化・差別化及び組織や設備の集約化、合理化を一層推進し、高収益体質の実現を図ってまいります。特に品質につきましては、要求レベルの厳しいTS16949の認証もまもなく取得する見込みで、社員教育の徹底を推進し、全社一丸となって顧客要求の品質レベルの実現に尽力していきます。また、常に顧客の立場に立ったサービスを心がけ、企業価値を高めたいと考えております。

更に環境問題につきましては、人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、パーツサプライヤーとして、主に製品の安全性、環境適合性を保証することに重点を置き、企業活動の中で地球環境の保全と地域との共生に積極的に取り組んでまいります。この点につきましては、当社は国際環境規格ISO14001の認証を既に取得し、環境有害物資の廃絶を中心に積極的に具体的な改善を実行しております。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社田村商事	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.6	-

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

株式会社田村商事は、当社役員及びその近親者が100%出資する会社ですが、当社グループとは事業活動において関連性はなく、当社グループとの取引等もありません。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は、該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概要

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用環境の改善がみられ景気が回復傾向にありましたが、原油価格及び原材料価格の高騰などの要因もあり、依然として厳しい状況下にありました。当業界におきましても取引先の海外生産移管や、競合他社との価格競争等激しさを増すなど厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは主力の電機関連分野を中心に積極営業を展開した結果、当連結会計年度の売上高は、157億3千8百万円（対前年同期比3.3%増）となりました。

一方、損益面におきましては、原材料価格の高騰や製品単価の下落等不安定要因がありましたが、原価低減活動やプロセス改善の実践により、経常利益は5億3千1百万円（対前年同期比3.0%減）を確保できました。また、当期純利益は2億8千3百万円（対前年同期比4.2%増）となりました。事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

〔精密部品製造及びユニット加工事業〕

精密部品製造及びユニット加工事業の当連結会計年度の売上高は150億3千万円（対前年同期比4.2%増）となりました。

・プレス事業部門の当連結会計年度の売上高は96億6千1百万円（対前年同期比18.9%増）となりました。OA・映像関連製品は36億7千4百万円（対前年同期比38.8%増）と売上を伸ばしましたが、これは特に薄型テレビやカーナビ等の映像関連製品の好調な受注増によるものです。また、ゲーム機等のアミューズメント関連製品につきましても8億2千7百万円（対前年同期比92.4%増）となりプレス事業部門につきましても大幅に売上を伸ばすことができました。

・メカトロ事業部門の当連結会計年度の売上高は42億4百万円（対前年同期比18.4%減）となりました。このうち、映像関連製品は15億4千8百万円（対前年同期比61.3%増）と好調だったのに対し、コンピュータ関連製品は11億5百万円（対前年同期比46.6%減）、OA関連製品は6億3千8百万円（対前年同期比44.0%減）と大きく減少しました。これは取引先の海外生産移管等の影響を受けたことによるものです。

・プラスチック事業部門の当連結会計年度の売上高は11億6千4百万円（対前年同期比2.0%増）となりました。

〔電動工具事業〕

電動工具事業の当連結会計年度の売上高は6億4千万円（対前年同期比18.7%減）となりました。これは昨年11月に電動工具関連事業からの撤退を決定し、それに基づき事業の縮小化を図ったことによるものです。

〔その他の事業〕

その他の事業の当連結会計年度の売上高は6千8百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の我が国経済は、引き続き設備投資の増加や雇用環境の改善が見込まれ、景気は底堅く推移するものと予想されます。一方では、原油価格及び原材料価格の高騰や国内長期金利の上昇などによる影響も懸念材料として残っており、先行きには慎重とならざるを得ない状況にあります。また、当業界においては、競合他社との競争が激しさを増すものと思われまます。このような状況のもと当社グループといたしましては、特徴ある技術を生み出し、プロセス改善による無駄排除で国際競争力をつけ、安定した受注と収益が上げられる体質作りに取り組んでまいります。なお、平成19年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高155億円、経常利益6億円、当期純利益3億5千7百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、61億5千9百万円と前年同期と比べ3億3百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6千4百万円と前年同期と比べ9億3千4百万円減少しました。これは主に仕入債務の減少と法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによりマイナス2億8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億5千2百万円となりましたが、前年同期と比べ9千2百万円減少幅が縮小しました。これは主に自己株式取得が減少したためです。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・流動資産	14,362,149	72.6	14,111,911	71.6	250,237
現金及び預金	6,159,905		5,856,627		303,278
受取手形及び売掛金	6,182,418		6,197,977		15,559
有 価 証 券	504,354		504,201		153
た な 卸 資 産	1,348,303		1,381,423		33,119
繰 延 税 金 資 産	155,484		157,573		2,088
そ の 他	27,213		35,008		7,795
貸 倒 引 当 金	15,531		20,900		5,368
・固定資産	5,409,793	27.4	5,588,612	28.4	178,818
有形固定資産	4,642,950		4,829,619		186,669
建物及び構築物	2,175,186		2,319,431		144,245
機械装置及び運搬具	1,679,620		1,693,660		14,040
土 地	685,420		685,420		-
建設仮勘定	26,500		26,500		-
そ の 他	76,223		104,607		28,383
無形固定資産	23,001		12,411		10,590
・投資その他の資産	743,841		746,580		2,739
投資有価証券	671,617		622,608		49,008
繰延税金資産	36,125		84,422		48,297
そ の 他	40,048		69,599		29,551
貸 倒 引 当 金	3,950		30,050		26,100
資 産 合 計	19,771,942	100.0	19,700,524	100.0	71,418

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・流動負債	4,781,718	24.2	4,957,038	25.2	175,320
支払手形及び買掛金	4,005,401		4,232,004		226,602
未払金	107,656		80,251		27,405
未払法人税等	165,598		153,975		11,623
賞与引当金	325,000		332,000		7,000
その他の	178,061		158,807		19,253
・固定負債	564,314	2.8	537,184	2.7	27,130
退職給付引当金	564,314		537,184		27,130
負債合計	5,346,032	27.0	5,494,223	27.9	148,190
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資本金	3,779,113	19.1	3,779,113	19.2	-
資本剰余金	3,498,197	17.7	3,498,197	17.8	-
利益剰余金	7,120,034	36.0	7,000,082	35.5	119,952
その他有価証券評価差額金	168,094	0.9	65,163	0.3	102,930
為替換算調整勘定	1,746	0.0	680	0.0	1,065
自己株式	141,276	0.7	136,936	0.7	4,339
資本合計	14,425,910	73.0	14,206,300	72.1	219,609
負債、少数株主持分 及び資本合計	19,771,942	100.0	19,700,524	100.0	71,418

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	15,738,987	100.0	15,234,306	100.0	504,680
売 上 原 価	13,761,036	87.5	13,158,420	86.4	602,616
売 上 総 利 益	1,977,950	12.5	2,075,886	13.6	97,935
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,563,734	9.9	1,565,354	10.3	1,620
営 業 利 益	414,216	2.6	510,531	3.3	96,315
営 業 外 収 益	122,010	0.8	43,420	0.3	78,590
受 取 利 息 配 当 金	11,661		11,509		151
有 価 証 券 売 却 益	92,323		-		92,323
為 替 差 益	2,243		19,801		17,558
そ の 他	15,781		12,108		3,673
営 業 外 費 用	4,886	0.0	6,336	0.0	1,450
そ の 他	4,886		6,336		1,450
経 常 利 益	531,340	3.4	547,615	3.6	16,275
特 別 利 益	10,447	0.0	39,026	0.3	28,578
固 定 資 産 売 却 益	447		2,888		2,440
そ の 他	10,000		36,137		26,137
特 別 損 失	65,274	0.4	90,789	0.6	25,514
固 定 資 産 売 却 損	2,290		4,461		2,171
固 定 資 産 除 却 損	1,307		15,870		14,563
減 損 損 失	52,285		-		52,285
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		66,123		66,123
そ の 他	9,391		4,334		5,057
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	476,513	3.0	495,853	3.3	19,339
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	212,090	1.3	149,792	1.0	62,297
法 人 税 等 調 整 額	19,501	0.1	73,585	0.5	93,086
当 期 純 利 益	283,925	1.8	272,475	1.8	11,449

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	比較増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		3,498,197	3,498,197	-
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		3,498,197	3,498,197	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		7,000,082	6,893,432	106,650
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高		283,925	272,475	11,449
当 期 純 利 益		283,925	272,475	11,449
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高		163,972	165,825	1,852
配 当 金		147,772	149,825	2,052
役 員 賞 与 金		16,200	16,000	200
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		7,120,034	7,000,082	119,952

連 結 比 較 品 目 別 売 上 高 明 細 表

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減 (印減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
精密部品製造及びユニット加工事業	プレス製品	コンピュータ関連製品	1,100,651	7.0 %	962,577	6.3 %	138,074
		オーディオ関連製品	1,775,507	11.3	1,851,523	12.1	76,015
		OA・映像関連製品	3,674,382	23.3	2,647,268	17.4	1,027,114
		アミューズメント関連製品	827,313	5.3	429,955	2.8	397,358
		そ の 他	2,284,089	14.5	2,236,690	14.7	47,399
		計	9,661,946	61.4	8,128,015	53.3	1,533,930
	メカトロ製品	OA 関連 製品	638,128	4.1 %	1,139,391	7.5 %	501,262
		コンピュータ関連製品	1,105,330	7.0	2,070,098	13.6	964,768
		映像 関連 製品	1,548,951	9.8	960,189	6.3	588,762
		そ の 他	911,898	5.8	982,347	6.4	70,449
		計	4,204,308	26.7	5,152,027	33.8	947,718
	プラスチック製品	OA 関連 製品	237,077	1.5	329,692	2.2	92,615
		コンピュータ関連製品	36,708	0.2	27,684	0.2	9,024
		オーディオ関連製品	138,045	0.9	167,305	1.1	29,260
		そ の 他	752,477	4.8	616,659	4.0	135,817
計	1,164,309	7.4	1,141,342	7.5	22,967		
計		15,030,564	95.5	14,421,385	94.6	609,178	
電動工具事業		640,119	4.1	787,429	5.2	147,309	
その他の事業		68,303	0.4	25,491	0.2	42,811	
合 計		15,738,987	100.0	15,234,306	100.0	504,680	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	476,513	495,853	19,339
減価償却費	515,985	543,023	27,037
減損損失	52,285	-	52,285
貸倒引当金の増減額	11,499	1,429	10,069
賞与引当金の増減額	7,000	13,000	6,000
退職給付引当金の増減額	27,130	103,401	76,271
受取利息及び受取配当金	11,661	11,509	151
固定資産売却処分による損益	3,149	17,443	14,293
投資有価証券売却損益	92,323	-	92,323
売上債権の増減額	24,924	570,999	546,075
たな卸資産の増減額	33,119	151,708	184,828
仕入債務の増減額	226,602	86,127	312,729
未払消費税等の増減額	30,450	65,505	95,956
役員賞与の支払額	16,200	16,000	200
その他	55,618	5,562	50,056
小 計	853,891	1,563,256	709,364
利息及び配当金の受取額	11,508	11,228	279
法人税等の支払(還付)額	200,466	24,559	225,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,932	1,599,044	934,111
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	100,100	200,612	100,512
有価証券の売却による収入	100,100	412,970	312,870
有形固定資産の取得による支出	416,715	483,309	66,593
有形固定資産の売却による収入	2,445	5,800	3,354
投資有価証券の取得による支出	2,404	-	2,404
投資有価証券の売却による収入	218,537	-	218,537
その他	10,818	7,825	2,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,956	272,976	64,020
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	4,339	93,295	88,955
配当金の支払額	148,361	151,509	3,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,701	244,805	92,103
.現金及び現金同等物に係る換算差額	3	66	63
.現金及び現金同等物の増加額	303,278	1,081,329	778,050
.現金及び現金同等物の期首残高	5,856,627	4,775,297	1,081,329
.現金及び現金同等物の期末残高	6,159,905	5,856,627	303,278

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は2社であります。 サンコーミタチ(株)・SANKO TRADING USA, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの…………… 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

- 商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料… 主として総平均法による原価法
- 製品(金型)及び仕掛品(金型)…………… 個別法による原価法
- 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理…………… 税抜き方式によっております。

(6) 当期より連結納税制度を適用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は52,285千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産減価償却累計額	9,535,233 千円	9,500,279 千円
2.受取手形裏書譲渡高	212,948 千円	26,052 千円
3.自己株式 株数	220,399 株	215,351 株

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当 期)	(前 期)
運 賃	598,728 千円	534,365 千円
貸倒引当金繰入額	4,927 千円	3,150 千円
給与手当	320,470 千円	316,851 千円
賞与引当金繰入額	42,044 千円	50,187 千円
退職給付引当金繰入額	19,503 千円	21,582 千円
研究開発費	196,631 千円	230,876 千円

2.減損損失

当社グループは当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円未満切り捨て)

場所	種類	減損損失
長野県安曇野市	建物及び構築物	1,220
長野県安曇野市	機械装置及び運搬具	28,322
長野県安曇野市	その他	22,743
合計		52,285

当社グループは、事業部・工場を基礎として構成しているため、連結子会社サンコーミタチ株式会社の資産をグループ化しております。

予想しえない市況の変化に伴う電動工具事業の市場規模が縮小する中、長期に亘る業績低迷により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金預金勘定	6,159,905 千円	5,856,627 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物期末残高	6,159,905 千円	5,856,627 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	14,994	5,831	9,163	14,994	3,332	11,662
工 具 器 具 備 品	24,075	16,296	7,778	74,927	63,304	11,622
合 計	39,069	22,127	16,941	89,921	66,636	23,284

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	5,898 千円	12,003 千円
1 年 超	11,042 千円	11,280 千円
合 計	16,941 千円	23,284 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	12,751 千円	27,098 千円
減価償却費相当額	12,751 千円	27,098 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有 価 証 券 関 係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単 位 : 千 円 未 満 切 り 捨 て)

区 分	当連結会計年度 (平成 18年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株 式	388,790	671,017	282,227	511,066	619,774	108,707
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	1,533	2,234	701
合 計	388,790	671,017	282,227	512,599	622,008	109,408

2. 時価評価されていない有価証券

内 容	当連結会計年度 (平成 18年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
	その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	600	600
中期国債ファンド	504,354	504,201
計	504,954	504,801

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退 職 給 付 関 係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社 1 社は第 1 9 期より適格退職年金制度を採用し、第 2 0 期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 退職給付債務	1,696,152 千円	1,662,905 千円
(2) 年金資産	1,115,798 千円	1,048,571 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	580,353 千円	614,334 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	16,038 千円	77,150 千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	564,314 千円	537,184 千円
(6) 退職給付引当金	564,314 千円	537,184 千円

(注) 連結子会社 1 社は、退職給付債務にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	118,568 千円	119,488 千円
(2) 利息費用	40,455 千円	40,387 千円
(3) 期待運用収益	7,568 千円	6,006 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	66,123 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	13,726 千円	18,451 千円
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	165,181 千円	238,444 千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	0.8 %	0.8 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	-	5 年

(税 効 果 会 計 関 係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 繰延税金資産		
賞与引当金	131,430 千円	134,481 千円
退職給付引当金	228,208 千円	217,305 千円
貸倒引当金	7,878 千円	21,201 千円
その他	57,633 千円	34,423 千円
繰延税金資産小計	425,150 千円	407,412 千円
評価性引当金	12,414 千円	3,457 千円
繰延税金資産合計	412,735 千円	403,954 千円
(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	68,234 千円	68,621 千円
特別償却準備金	38,758 千円	49,092 千円
その他有価証券評価差額金	114,132 千円	44,244 千円
繰延税金負債合計	221,125 千円	161,958 千円
繰延税金資産の純額	191,609 千円	241,995 千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割	3.6 %	3.7 %
その他	3.6 %	1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4 %	45.1 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円未満切り捨て)

	精密部品製造及び ユニット加工事業	電動工具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,030,564	640,119	68,303	15,738,987	-	15,738,987
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	67	-	-	67	67	-
計	15,030,632	640,119	68,303	15,739,055	67	15,738,987
営業費用	14,596,792	686,851	43,835	15,327,479	2,028	15,325,450
営業利益(又は営業損失)	433,839	46,731	24,467	411,576	1,960	413,536
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,157,424	617,019	46,616	19,821,061	49,118	19,771,942
減価償却費	515,985	-	-	515,985	-	515,985
資本的支出	400,382	633	350	401,365	-	401,365

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。